

令和2年度教員個人評価の集計・分析

海洋エネルギー研究センター

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
9 (教授 4, 准教授 4, 助教 1)	9	100

2) 点検・評価項目および評価の基準

- ① 点検・評価は、教育、研究、国際交流・社会貢献及び組織運営の領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。
- ② 各教員は、各自の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して、各評価領域における達成目標をあらかじめ設定された目標について申告する。
- ③ 達成目標の設定は、別に定める「海洋エネルギー研究センターにおける個人達成目標の指針（以下「指針」という。）」2に基づき行う。

添付資料

- ① センターにおける個人達成目標の指針

3) 教員個人の評価の実施概要

評価組織	海洋エネルギー研究センター個人評価専門委員会
構成	池上康之 (センター教授/センター長) 石田茂資 (センター教授/副センター長) 光武雄一 (センター教授) 木上洋一 (センター教授)

実施内容と方法：

- (1) 各教員は、毎年7月末日までに個人目標申告書（別紙様式1）を作成し、センター長に提出する。
- (2) 各教員は、毎年7月末日までに前年度の活動実績報告書（別紙様式2）及び自己点検・評価書（別紙様式3）を作成し、センター長に提出する。
- (3) 評価実施委員会は、各教員の個人目標申告書、活動実績報告書及び自己点検・評価書に基づいて、本学及び本センター長の目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。

また、評価実施委員会は、必要に応じ、評価内容について、当該教員から意見を聴取す

ることができる。

- (4) 領域別評価及び総合評価は、指針3に定める方法により行う。
- (5) センター長は、自己点検・評価書に評価結果を記入した個人評価結果（別紙様式4）を当該職員に封書で通知する。
- (6) 各教員は、個人評価の結果に対して異議がある場合は、通知後2週間以内に異議申立書（様式任意）をセンター長に提出することができる。この場合において、評価実施委員会は、当該教員から意見を聴取する機会を設けるものとする。
- (7) 評価実施委員会は、異議申立書を提出した教員から意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、評価実施委員会は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、必要と認められる者から意見を求めなければならない。
- (8) 再審査・評価の結果は、センター長から当該教員に封書で通知する。
- (9) 評価実施委員会は、個人評価結果の総合的分析を行い、センター長は、その結果を毎年7月末日までに大学に報告する。

添付資料：

- ② 個人目標申告書（別紙様式1）
- ③ 自己点検・評価書（別紙様式3）
- ④ 個人評価結果（別紙様式4）

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育に関する評価

a) 教養教育／学部教育課目担当

① 教養教育科目

教授・准教授の内の8名が全学教育科目を1科目以上担当した。

教授1名（5年の任期付き・再任無し）は、全学教養科目を担当せず。

② 学部教育科目

- ・2名の教員が理工学部の授業科目を4科目担当した。
- ・3名の教員が理工学部の授業科目を3科目担当した。
- ・2名の教員が理工学部の授業科目を2科目担当した。
- ・1名の教員が理工学部の授業科目を1科目担当した。

教授1名（5年の任期付き・再任無し）は、学部教育科目を担当せず。

b) 大学院授業担当

- ・1名の教員が工学系研究科の授業科目を7科目担当した。
- ・1名の教員が工学系研究科の授業科目を3科目担当した。
- ・1名の教員が工学系研究科の授業科目を2科目担当した。
- ・4名の教員が工学系研究科の授業科目を1科目担当した。

(ア) 大学院指導学生数

	博士後期指導	博士後期副指導	博士前期指導
有資格者数	4	8	8
有資格者一人当たりの年平均	2/4	6/8	20/8

(イ) 学生生活指導, FD 活動, 教育改善の取り組み

いずれの項目についても各教員が工夫をしながら, 教育効果の改善に向けて取り組み, 成果を上げている。理工学部と教育・研究の連携を高めることが出来た。

(2) 研究に関する評価

論文数

		年間 1 人当たりの平均
学術論文	総数 30	3.3

専任教員の連名も含めた査読付き論文を評価した。

国際会議や国内会議での発表論文は, 多数のため省略した。

(3) 国際交流・社会貢献に関する評価

- ① 科学研究費補助金に全員が応募し, 継続分と併せて 3 件採択された。
- ② 海洋エネルギーに関する共同利用・共同研究拠点として, 国内外の大学や公的研究機関から 70 件 (前年度 令和元年度より 72 年に比べ 2 件の減少) の共同研究を受け入れ, 支援した。コロナ禍での支援で 2 次募集を行った。
- ③ 海洋エネルギーシンポジウム(基調講演 2 件, 一般講演 5 件)を, オンラインで開催した(令和 2 年 9 月 16 日)。
- ④ 前年度に受け入れ実施した共同利用研究に関する成果発表会(9 件)を本庄キャンパス(菱の実会館)で実施した(令和 2 年 9 月 17 日)。
- ⑤ 海洋エネルギーに関する国際セミナー(参加者 48 名)を, 伊万里サテライトで開催した(令和 3 年 3 月 10 日)。海洋エネルギーに関する国内外の専門家 3 名を招聘した。
- ⑥ センターの令和元年度成果発表会は, コロナ禍で延期とした(令和 2 年 9 月に開催した)。
- ⑦ 若手研究者のための海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業 2020 を, オンラインで実施した(12 月 7 日~12 月 9 日)。科学技術振興機構の「日本・アジア 青少年サイエンス交流事業」と合同で実施した。オンラインで実施した。
- ⑧ ・毎年実施している伊万里サテライトの実験施設を公開するオープンラボを, 令和 2 年 8 月 11 日に開催した。
- ⑨ JST の SATREPS に, 本センターとマレーシア工科大学が中心となり, 海洋温度差発電に関する研究を提案し, 採択が決定し, 令和元年度より 5 年間の事業がスタートした。

令和2年度は、マレーシアに輸出ためのハイブリッド海洋温度差発電が令和3年度3月に完成

詳細は以下の通り。

- ・5年間で、総額4.7億円

JST 負担分：1.7億円（間接経費込）、JICA 負担分：3億円（間接経費なし）

- ・JICAの研究費で、留学生の受入、マレーシアにおける研究設備建設を予定

⑩ 学内外（学会、自治体等）からの協力依頼に応じた。

（4）組織運営に関する評価

- ① 安全衛生連絡を徹底し、安全の促進を図った。
- ② 広報活動を行うための組織を確立した。
- ③ センター教職員が働きやすい環境づくりに協力した。

3. 領域別評価と総合評価

① 領域別評価

- ・教育：理工学部との連携の促進によって、教育活動に貢献できる体制となっている。
- ・研究：学術論文の公表も増加し、活発になっている。
- ・国際交流・社会貢献：9名の教員組織の中で十分な成果を上げている。
- ・大学院学生の受け入れを行っている。
- ・目標に対する評価をまとめたものを次表に示す。

評価領域	領域別評価点（平均）	目標達成率（平均）
教育	4.1	80
研究	3.7	77
国際交流・社会貢献	3.7	78
組織運営	3.8	82

- ・
- ・各評価領域において、おおむね、十分な成果を上げている。
- ・
- ・各教員の自己評価による目標達成率は、次表となっている。
- ・概ね、自己点検評価が適切に行われている。
- ・

評価領域	A	B	C	D	E	F	G	H	I
教育	75	80	80	85	100	70	75	100	60
研究	40	85	80	95	100	90	83	80	40
国際交流・社会貢献	45	95	80	90	100	70	93	90	40
組織運営	35	90	80	95	90	70	100	85	100

② 総合評価

総合評価	総合評価点	該当欄に○印
特に優れている	5	
優れている	4	
おおむね良好	3	○
改善の余地がある	2	
改善を要する	1	

各教員の評価は、大略、優れていると、おおむね良好の評価となっている。

自己評価の結果に対して、センター長のコメントを付けて提出された自己評価表を各自に返却した。

共同利用・共同研究拠点として、コロナ禍であったが2次募集を初めて実施し、70件の共同研究を受け入れており、研究の活性化が図られている。大学院生の受け入れも積極的に行い、より一層の研究・教育の進展が見られた。

オープンラボやセミナーの開催、さらには見学者の対応に多くの時間を取られ、研究時間の不足に陥らないように努めることが必要である。

工学系研究科との連携が図られ、多くの大学院生を受け入れることが出来た。